

## 序章 サマリ

過疎化や経済の低迷による地域活力の低下が著しい中山間地域を中心として、定住人口・交流人口の拡大により地域再生を目指す地域が増えてきている。そうした中、長期滞在型の交流人口拡大施策は、観光による地域振興策としても期待されているが、長期的な交流人口拡大を実現している取り組みは少ないのが現状であり、より積極的・効率的な取り組みが必要となっている。

本調査は、北海道、山形県、高知県、鹿児島県の18市町村の中山間地域を中心とする地域をモデル地域として、市民ボランティア活動を契機とした大都市圏と地方圏との、一過性ではない長期的な交流人口の拡大を通じて、地域魅力の発掘・創出・発信、地域人材の育成、観光等による経済効果の実現など、地域再生・活力向上を図る施策モデル「ボランティアホリデー」の仕組みの確立を目指すものである。

ボランティアホリデーは、都市部の住民が農山漁村を中心とする地方に長期滞在しながら、ボランティア活動をする新たな企画の交流事業をいう。ボランティアホリデーの実施により、都市部と地方の交流人口の拡大が図られ、観光等の経済効果が得られるばかりか、交流を通しての来訪者による新たな地域の魅力の発見といった刺激も期待される。都市部の住民はボランティアを通じて地域へ貢献し、地域住民との交流の機会が生まれることで、これまでの観光とは違った体験をすることができる。

本調査では、大都市住民に向けたニーズ調査、ヒアリング等による受け入れ側の現状把握、都市住民を実際に受け入れるモデル事業を実施することで、交流人口拡大に向けたボランティアホリデーの課題を抽出した。これらを踏まえ、課題解決の方向性を官民連携による委員会を設置し検討した結果、ボランティアホリデーは交流人口拡大施策として有効であり、より有効性を高めるための施策とその方向性は、①受け入れ体制の整備、②参加者と受け入れ側のマッチングの仕組みづくり、③ボランティアホリデー事業のPRと情報発信、などがあげられた。本年度は課題解決策の一つとして、②と③に該当するボランティアホリデーの参加者と受け入れのマッチング等を実施し、事業のPRと情報発信を行うためのポータルサイトの構築、ボランティアホリデーの認知度向上や次年度以降の参加者募集に向けたパンフレットの制作を実施した。

ボランティアホリデーを推進していくためには解決すべき課題もあるが、本格的に事業として稼働させていくことは、交流人口拡大とこれを通じた地域の活力向上・魅力の増大に大きく貢献するものと考えられる。また、ボランティアホリデーが事業として継続的かつ安定的に運営を行っていくためには、企業や大学など幅広い送客主体の開拓や、事業の運営主体の確立へなどへの取り組みが求められる。

# 第1章 調査の背景

## 1. 全国的な背景

### (1) 高まる交流人口拡大施策の必要性

これまでのコミュニティの形成や地域経済の中心となってきた「地域」において、かつての地域活性化施策であった公共投資、工場誘致、リゾート開発などがその効力を失い、地域活力の低下が問題視されるようになった。特に都市機能の乏しい中山間地域では経済の低迷による雇用の減少に加え、過疎化による少子高齢化が進行し、地域活力の低下が著しい状況となっている。こうした地域では、魅力ある地域再生のあり方が模索され、潜在的に存在する地域の資源や特性を活かした新たな地域魅力の発掘と産業創出のための施策が課題となっている。

こうした背景から、過疎化の進んだ中山間地域を中心として、定住人口・交流人口の拡大により地域再生を目指す地域が増えてきている。特に交流人口拡大に向けた施策は、「農林漁業の体験プログラム」や「都市と地域の交流イベント」といった観光を主な目的とした短期滞在のものから、「農業研修」や「ワーキングホリデー」といった労働を主とした長期滞在のものまで事業の幅が広く、今後も積極的に展開されていくことが考えられる。さらに国では「観光立国行動計画」（平成15年度）を決定して以来、長期滞在型観光の促進が進められていることから、長期滞在型の交流人口拡大施策は、観光振興策としても期待されている。しかしながら現在、長期的な交流人口拡大を実現している事例は少ないのが現状であり、今後のより積極的・効果的な取り組みが必要となっている。

### (2) 交流人口拡大施策への取り組み傾向

交流人口拡大施策への取り組みの姿勢として、総務省による「過疎地域における『都市との連携・交流』資源・施設の実態に関するアンケート調査」（平成14年度）によると、7割を超える自治体が「連携・交流事業」として何らかの取り組みを実施していることがわかる。また、事業内容としては過疎地域ならではの自然や農業を生かした取り組みが多く見られる。さらに今後の取り組みとして、今まで以上に、またはより積極的に取り組んでいきたいとする自治体が7割を超え、「連携・交流事業」に意欲的な自治体が多いことがわかる。

また、農山漁村における交流人口拡大につながるものとして、農林水産省と各省庁が連携する形で取り組みが実施されている。継続的な都市と農山漁村の共生・対流、体験を中心とした都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを全国的に浸透させていくため、情報交換や連携の場を創出すべく、企業、NPO、市町村、各種民間団体などにより「都市と農山漁村の共生・対流推進会議（通称：オーライ！ニッポン会議）」が平成15年に発足している。

## 2. 当該地域を選定した理由

### (1) 北海道地域

#### ①これまでの交流人口拡大に向けた取り組み

北海道阿寒町においては、U・I・J ターン奨励制度や「まりも家族手形」（温泉街全体の活性化を目的に、土産物店、飲食店で特典を得られる無料クーポン券と案内パンフレットをセットにしたもの）の発行をはじめとして、定住や滞在型観光の促進に向けたさまざまな施策を展開してきたが、一町のみでの活動ではそのインパクトや宣伝も限られ、効果が得られにくいことから、滞在型観光の取り組みなどに力を注ぐ近郊の自治体との連携を模索していた。こうした阿寒町の姿勢に共感する形で、これまで学生などの長期滞在者受け入れを継続的に実施している女満別町・常呂町、自然保護のために滞在型ボランティアの受け入れ素地のある斜里町の3町が加わり、本調査の対象地として選定される運びとなった。

#### ②地域における観光魅力

対象地域は北海道の東（道東）に位置しており、道内でも手つかずの自然が特に多く残る地域である。地域内には阿寒国立公園や知床国立公園のほか、女満別町の広大な農村風景、常呂町の流氷やサロマ湖の原生花園、先住民族の遺跡など、対象地域でしか見られない珍しい自然・文化といった観光資源が豊富に存在する。

しかしながら、来道観光客における道東地域の訪問は道央発着のルートに周遊型で盛り込まれるケースが多く、道東のみの滞在のルートは少ない。さらに様々な取り組みにも関わらず、対象地域4町のそれぞれの観光入込客数は伸び悩んでいる現状にある。

### (2) 東北地域

#### ①地域における観光魅力

山形県山形市は、県内有数の観光地として、樹氷とスキーと温泉の「蔵王」や『閑さや 岩にしみいる 蟬の声』の句を読んだ松尾芭蕉が訪れた霊場「山寺」が有名である。

天童市は「将棋駒のふる里」として広く知られ、全国の将棋駒の約95%を生産しており、市内には「天童市将棋資料館」がある。また、天童温泉は、比較的歴史は浅いが、まちを挙げての温泉街整備により、湯のまちとして名を高めつつある。

東根市は、日本一の生産量と品質を誇る「さくらんぼ」をはじめ、四季を通して種類・量とも豊富な果実が生産される果樹産地として全国に知られており、平成6年3月に「果樹王国ひがしね」宣言を行っている。

河北町は、かつて上方との紅花交易で栄華を極めた歴史を有し、京のみやびを感じさせる雛人形や、古代様式を今に伝える谷地の舞楽など悠久の時を超えて守り伝えられた文化と歴史の町である。

#### ②交流人口拡大に向けた取り組み

山形県では、「おいしい山形観光キャンペーン」（平成15～16年度）を展開し、誘客を拡大するとともに、地産地消型観光や周遊型観光を推進し、観光を総合産業として確立することを目指している。

また、当該地域においても、交流人口拡大に向けての取り組みが盛んに行われているが、長期滞在につながる資源がまだ発掘されていない状況である。よって、自然と文化を生かした豊富な資源が存在することと、対象地域の訪問ルートとしての開拓可能性の余地などから、観光振興をより促進できる潜在性を秘めていると考えられ、観光魅力の点からも本調査の対象地として決定するに至った。

### (3) 四国地域

#### ①地域における観光魅力

高知県は国内でも著しく過疎化・高齢化が進んでいる地域である。これに対して高知県内では県及び市町村レベルでの各種の交流人口拡大施策が実施されてきている。県ではU・I・Jターナー者、特に一次産業に新規就業する人材への情報や就業教育、資金の支援を実施している。また、今回選定された4市町村においては、求人情報整備に加えて安価な住宅の整備や移住者のための空き家活用施策等、住居面での移住者の障害を取り除く取り組み等を実施している。

これらを補足し、まずは長期滞在を行い、訪問側・受け入れ側がマッチすれば将来的には定住にもつながっていくような交流事業として企画されたボランティアホリデーは、今回の事業対象地域にとって必要かつ可能性を秘めた施策の1つであるといえる。

#### ②これまでの交流人口拡大に向けた取り組み

対象地域は高知県の東側（安芸市・夜須町）と西側（大方町・西土佐村：平成17年4月10日に中村市と合併、四万十市へ）に分かれている。いずれも一次産業が主要な産業であり、豊富な自然が観光魅力である。特に知名度が高いのは西側・西土佐村を流れる四万十川であり、清流として名高い。しかしその一方で他の観光資源は相対的にみると認知度が低く、情報発信も充分であるとは言えない。このため県や市町村では自然体験を中心とした観光振興を図っているが、ここ十数年の入り込み客数は相次いでオープンした架橋や高速道路等のアクセスによって変動する傾向にある。

また、対象地域のいずれもが土佐くろしお鉄道（ごめん・なはり線、中村線）を經由して高知市や高知空港と結ばれているが、同鉄道は生活の足であると共に観光客の足でもあり、この利用向上と交流人口拡大は相互に極めて密接に関係していると言える。

### (4) 九州地域

#### ①地域における観光魅力

対象地域は鹿児島県北部に位置し、年間を通して温暖な地域である。地域の魅力を伝える観光資源としては、出水市が日本最大のツルの越冬地として全国でも知られているほか、阿久根市から長島町、東町にかけては変化に富んだ美しい海岸線が広がり、雄大な自然を誇る地域である。出水市から野田町にかけては島津藩時代の武家屋敷や墓碑のある寺が存在し、かつての面影を残している。地域全体に温泉が点在し、地域住民向けの公営浴場が一带に整備されている。さらに体験を促す観光資源として期待されるものとして、阿久根市では地域主導型で体験観光を推進しており、漁業体験やぼんたん狩りなどを日帰り～1泊程度で実施している。

これまでこの地域は公共交通のアクセスが不便なこともあり、無計画な大規模観光開発がされずにいたが、出水市に新幹線が開通し県外からのアクセスが向上したことから、観光地とし

ての可能性に期待が高まっている。

## ②これまでの交流人口拡大に向けた取り組み

県では雇用対策の取り組みの一環として、鹿児島での就職希望者向けに、ふるさと人材相談室における就職面談や情報提供を実施する他、「U・Iターンフェア」や就職面接会を実施している。

ふるさと人材相談室（鹿児島市）は登録制となっており、登録した鹿児島での就職希望者に求人情報が提供される。また、「管理職」「技術職」「専門職」へは、鹿児島人材銀行から、その他の職種へは就職希望地のハローワークから情報提供される。また、定期的に行っている「U・Iターンフェア」（合同就職面接会）の案内も情報提供される。

「U・Iターンフェア」は、県の就職促進と県内企業の人材確保を図るため、東京・大阪・鹿児島の3会場で開催されている。対象地域の各自治体では人口拡大に向けた取り組みとして、定住促進関連支援事業を実施している。雇用対策としてのU・I・Jターン等に向けた取り組みは、各市町村単位では実施しておらず、県が主導する形になっている。

## 第2章 調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、市民ボランティア活動を契機とした大都市圏と地方圏との一過性ではない長期的な交流人口の拡大を通じて、地域魅力の発掘・創出・発信、地域人材の育成、観光等による経済効果の実現など、地域再生・活力向上を図る「ボランティアホリデー」の仕組みの確立を目指すものである。そのために官民連携の委員会の立ち上げ、受け入れ地域と来訪者のニーズ調査、適正なプログラム・来訪者の募集方法・地域人材の育成・継続的な運営方法等を検討し、次年度の本格導入に向けた基礎資料の作成及び運営に必要な関係者連携の仕組みの構築を目的とする。

### 2. ボランティアホリデーの定義

ボランティアホリデーとは、都市部の住民が農山漁村を中心とする地方に長期滞在しながら、ボランティア活動をする新たな企画の交流事業をいう。

ボランティアホリデーの実施により、都市部と地方の交流人口の拡大が図られ、観光等の経済効果が得られるばかりか、交流を通しての来訪者による新たな地域の魅力の発見といった刺激が得られることも考えられる。

都市部の住民はボランティアを通じて地域へ貢献し、地域住民との交流の機会が生まれることで、これまでの観光旅行とは違った体験をすることができる。

### 3. ボランティアホリデーの位置付け

ボランティアホリデーは、労働(アルバイト)で滞在中の生活費等を補うワーキングホリデーと違い、ボランティア活動を通して、地域への貢献をするものである。

ワーキングホリデーは技術習得などを目的とした本格的な労働である場合が多いが、ボランティアホリデーはその地域でしかできない体験や地元の人とのふれあいなど観光的な要素も強く、「都市と地方の交流」というテーマを軸に分類した場合、ワーキングホリデーと体験観光の中間に位置づけられる。また、地域貢献に対する地域ぐるみの理解が得られたり、民泊を利用したりする場合、通常よりも安い料金による長期滞在が可能になるというメリットがあり、ボランティアは基本的に無償のため地域の雇用を圧迫しない。

### 4. 調査の内容

#### (1) 大都市住民に向けたニーズ調査

来訪者側が期待するボランティア活動内容や交流プログラム、滞在地域の環境等に関するニーズ調査を、大都市住民へのアンケートにより実施した。

## **(2) 受け入れ体制の現状把握**

受け入れ地域の現地関係者に対して、提供したいボランティア活動内容や交流プログラム、宿泊施設や交通機関等に関する要望等についてヒアリング調査を行った。

## **(3) モデル事業の実施**

来訪者を受け入れるモデル事業を実施し、活動状況を分析、適正なプログラムと体制のあり方を検討した。

## **(4) 交流人口拡大に向けたボランティアホリデーの課題**

各種調査結果をもとに、ボランティアホリデー実施における課題を抽出・整理した。

## **(5) 課題解決の方向性**

(4) を踏まえて今後の方向性を検討した。

## **(6) ボランティアホリデー本格稼働に向けたポータルサイトの構築**

次年度の参加者募集に向け、ボランティアホリデーに関する情報発信とボランティア希望者と受け入れ先のマッチングを目的としたポータルサイトを構築した。

## **(7) 参加者への告知に向けたパンフレットの制作**

ボランティアホリデーの事業認知度向上に向けてパンフレットを作成するとともに、効果的な配布方法を検討した。

## **(8) 検討委員会、作業部会の実施**

### **①検討委員会**

有識者で構成された検討委員会を開催し、各種調査結果などをもとに、次年度以降に継続的に事業を実施できる体制のあり方に関して検討を行った。

### **②作業部会**

受け入れ地域の地元関係者で構成された作業部会を開催し、次年度に継続的に事業を実施していくにあたっての課題等に関して検討を行った。

### 第3章 大都市住民に向けたニーズ調査

調査要綱	
調査対象	首都圏および関西圏在住の20～79歳の男女
調査期間	平成16年10月27日～11月10日
調査方法	郵送配布・回収法
回答者数	1,021サンプル（回収率：56.7%）

#### 1. 調査の目的

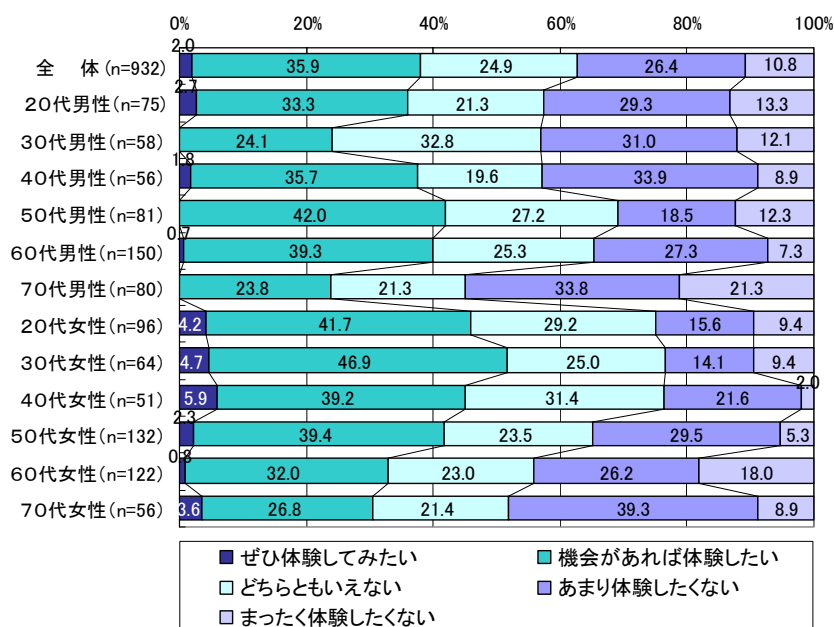
首都圏と関西圏の住民を対象に、ボランティア経験や国内での長期滞在の経験などを調査し、どのような人々がボランティアホリデーに対して関心があり、参加意向が高いのかを調べ、ボランティアホリデーのプログラム作成に役立てることを目的としている。

#### 2. 調査結果概要

##### (1) 体験希望者層について

ボランティアホリデーを体験したいという回答（「ぜひ体験してみたい」＋「機会があれば体験したい」）は4割弱であり、性別・年代別にみると20代～30代女性が特に高い。

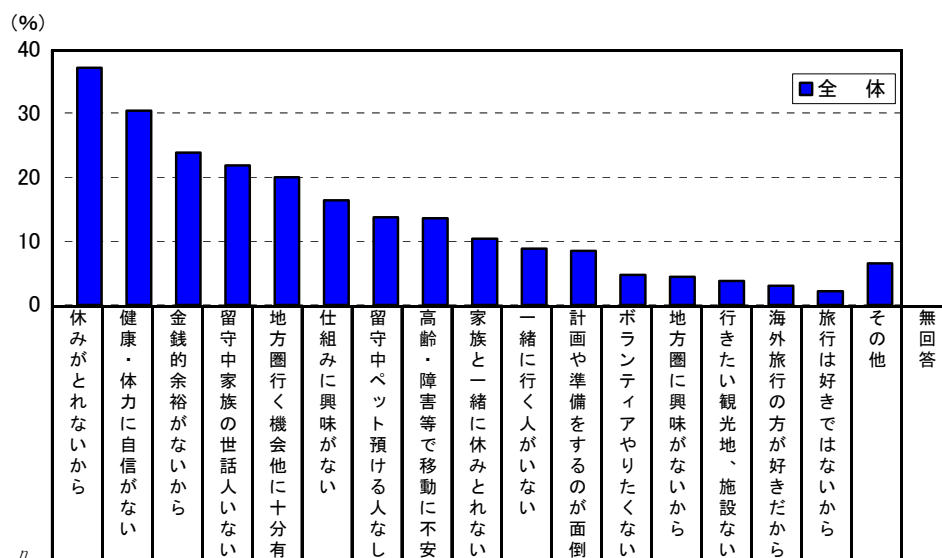
図表3-1 性・年代別「ボランティアホリデー」体験希望





ボランティアホリデーを体験したくないと回答した割合が比較的高かった 20 代から 50 代男性の理由としては、「休みがとれない」が最も多く半数を超えていた。また、20 代から 40 代では「金銭的余裕がない」と答える人の割合が多い。50 代以上になると、「金銭的に余裕がない」の割合は 3 割以下となるが、「健康・体力に自身がない」との回答が多い。

図表 3-2 「ボランティアホリデー」を体験したくない理由

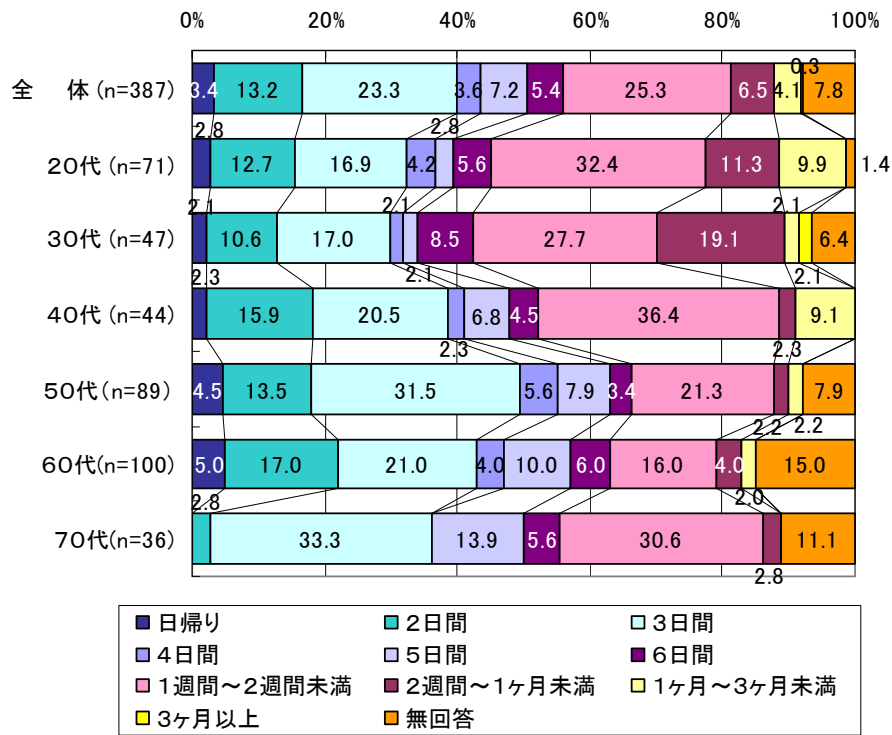


性・年代別	n	理由																		
		休みがとれないから	健康・体力に自信がない	金銭的余裕がないから	留守中家族の世話人いない	地方圏行く機会他に十分有	仕組みに興味がない	留守中ペット預ける人なし	高齢・障害等で移動に不安	家族と一緒に休みとれない	一緒に行く人がいない	計画や準備をするのが面倒	ボランティアやりたくない	地方圏に興味がないから	行きたい観光地、施設ない	海外旅行の方が好きだから	旅行は好きではないから	その他	無回答	
男性	20代	48	68.8	4.2	31.3	4.2	8.3	31.3	6.3	2.1	-	10.4	18.8	14.6	6.3	4.2	2.1	10.4	8.3	4.2
	30代	44	81.8	6.8	40.9	11.4	11.4	25.0	9.1	-	20.5	6.8	4.5	11.4	6.8	6.8	2.3	4.5	4.5	2.3
	40代	35	68.6	2.9	37.1	11.4	14.3	42.9	8.6	2.9	11.4	2.9	-	8.6	2.9	8.6	-	-	5.7	2.9
	50代	47	57.4	12.8	25.5	8.5	23.4	14.9	19.1	2.1	10.6	12.8	6.4	6.4	6.4	-	2.1	2.1	5.6	10.6
	60代	90	22.2	41.1	25.6	10.0	33.3	11.1	12.2	18.9	13.3	41.1	14	2.2	4.4	7.8	5.6	2.2	4.9	4.4
	70代	61	8.2	65.6	9.8	4.9	18.0	-	11.5	60.7	1.6	65.6	3.3	3.3	1.6	1.6	-	-	15.4	3.3
女性	20代	52	40.4	19.2	32.7	17.3	15.4	17.3	9.6	1.9	13.5	13.5	13.5	5.8	11.5	1.9	1.9	3.8	15.4	3.8
	30代	31	45.2	19.4	35.5	48.4	9.7	35.5	9.7	-	9.7	6.5	12.9	6.5	-	-	-	9.7	-	
	40代	28*	42.9	21.4	28.6	46.4	14.3	14.3	28.6	-	7.1	3.6	14.3	-	-	7.1	-	-	3.6	14.3
	50代	77	37.7	32.5	22.1	48.1	23.4	15.6	18.2	1.3	22.1	32.5	6.5	1.3	5.2	2.6	3.9	2.6	6.5	2.6
	60代	82	15.9	47.6	9.8	32.9	20.7	8.5	14.6	19.5	3.7	47.6	4.9	1.2	1.2	2.4	6.1	-	8.5	3.7
	70代	39	2.6	46.2	7.7	25.6	28.2	7.7	20.5	28.2	7.7	46.2	2.6	2.6	5.1	2.6	5.1	-	-	-

## (2) 「ボランティアホリデー」の期間、費用等について

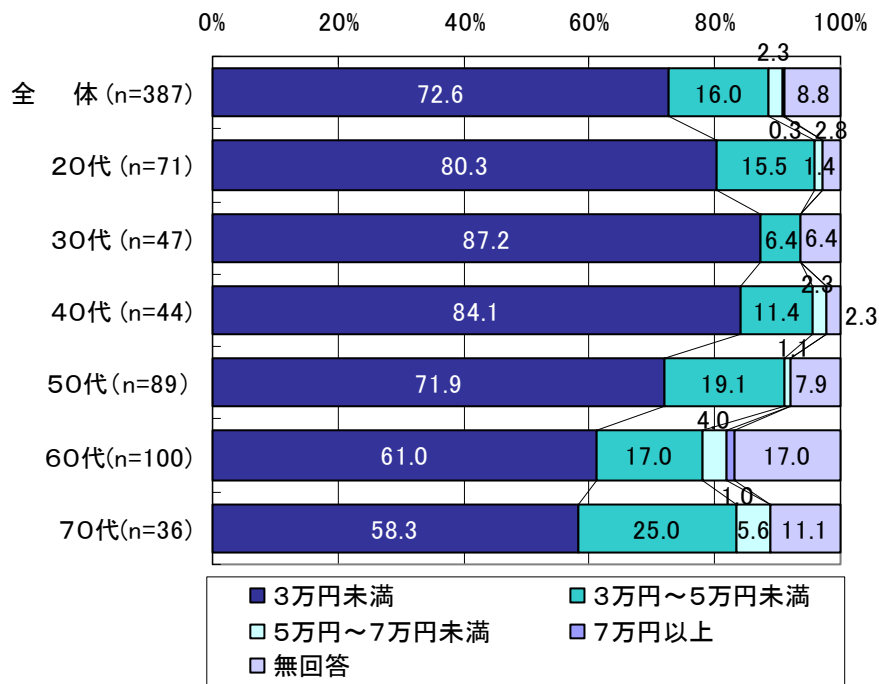
「ボランティアホリデー」を体験する期間として、「1 週間～2 週間未満」という回答が多く、平均は 9.3 日間であった。以上のことから、「ボランティアホリデー」の設定期間として、「1 週間～2 週間未満」が望ましいと考えられる。

図表 3-3 年代別 「ボランティアホリデー」体験の希望滞在期間



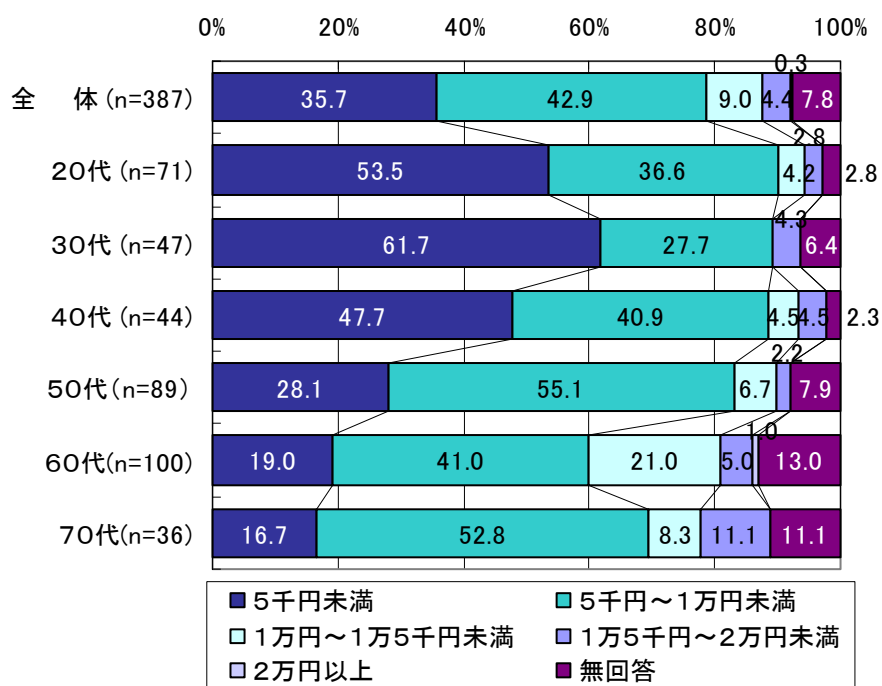
「ボランティアホリデー」参加意向者の負担可能な交通費は「3万円未満」が圧倒的に多く、平均は2.5万円であった。交通機関、旅行会社とタイアップして、安価なチケットを設定することができれば、より多くの参加者を集めることができると思われる。

図表 3-4 年代別 往復の交通費

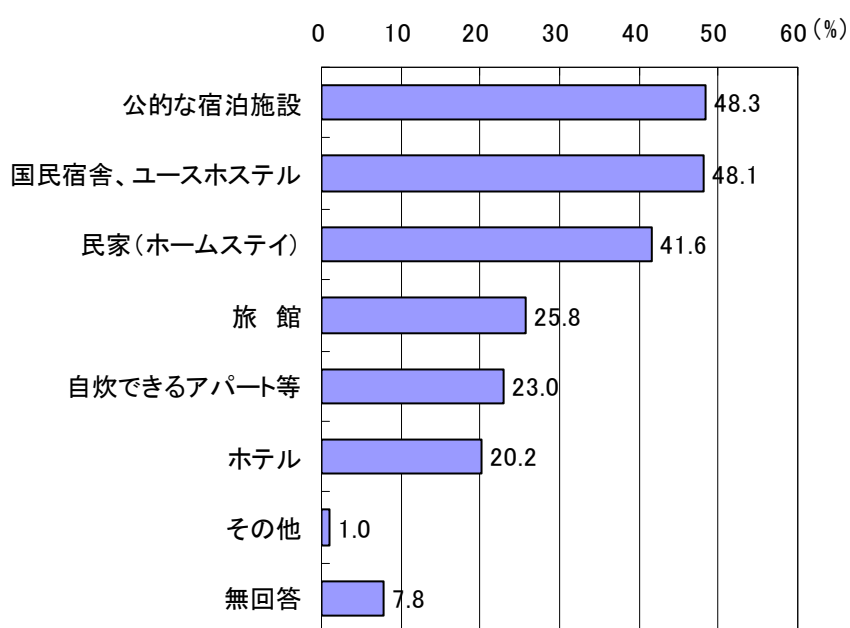


負担できる一日あたりの費用については、1万円未満を希望している人の割合が8割弱、比較的金銭的に余裕があるとみられている高齢者層でも約三分の二を占めており、平均6.6千円であった。また、希望する宿泊施設も、「公的な宿泊施設」、「国民宿舎、ユースホステル」、「民家」などを希望する人が多いことから、できるだけ安価な宿泊施設が求められていると考えられる。ただし、自由回答では、風呂、トイレは必須で、清潔でプライバシーが保たれる空間を希望する意見が多くみられた。

図表3-5 年代別 負担できる一日当たりの費用



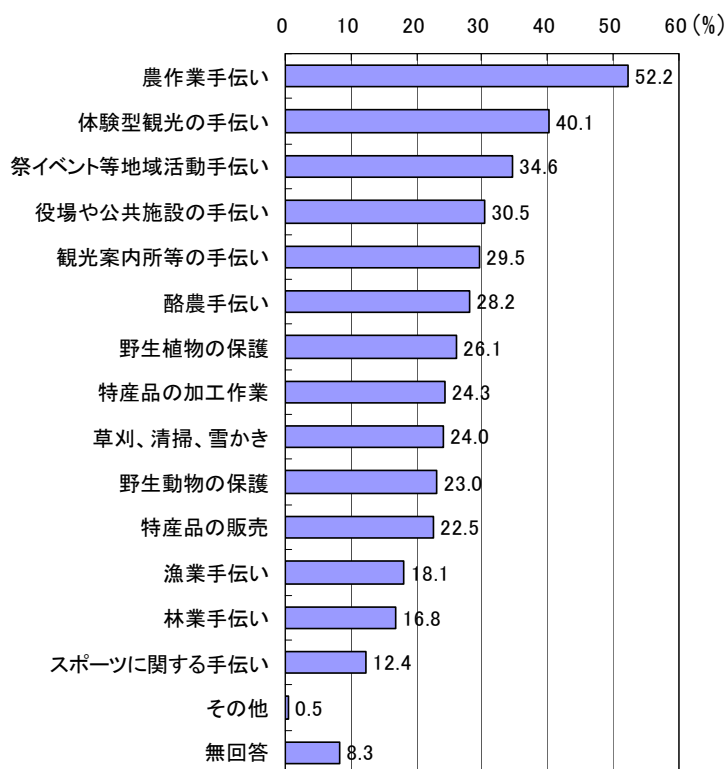
図表3-6 希望する宿泊施設



### (3) ボランティアメニューについて

滞在地で行いたいボランティア活動については、半数以上の人々が「農作業手伝い」を希望している。ボランティアホリデーへの期待、要望に関する自由回答でも、やはり農作業を希望する人が最も多かったが、その内容は「農作業を手伝う」、「酪農体験・・・牛の世話をしチーズ作りをしてみたい」、「馬や牛の世話をやってみたい」、「田植えなどの農作業」などのように多様である。

図表 3-7 滞在地で行いたいボランティア活動について



## 4. アンケート結果から想定されるボランティアメニュー

調査結果を踏まえ、ニーズが高いと想定されるボランティアメニューは以下の通りである。

### (アンケート結果から想定されるボランティアメニュー)

- 20・30代男性「都会では体験のできないような体を動かした作業」等  
→ (農作業、酪農手伝いなど)
- 20・30代女性「都会では体験のできないような接客」等  
→ (祭イベント等の手伝いなど)
- 50代以上男性「地域に貢献できるような軽作業」等  
→ (軽い農作業、漁業手伝いなど)
- 50歳以上女性「地元の人々と交流できる軽い作業」等  
→ (役場や公共施設の手伝い、特産品の販売など)